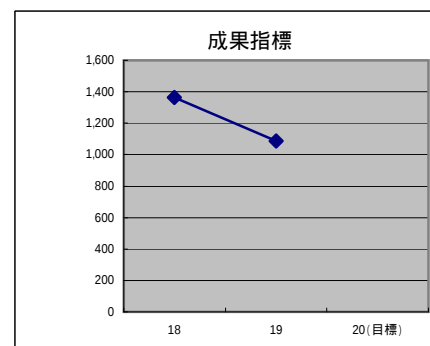
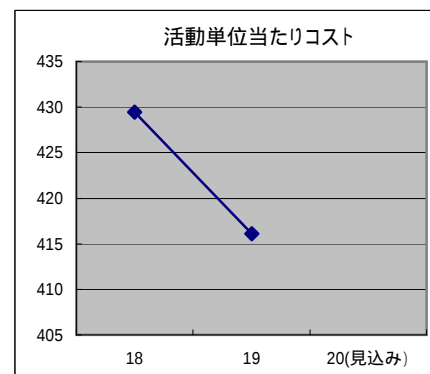


事務事業名		給食サービス事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	3	老人福祉費	
					事業	1	老人福祉援護	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち					
	施策(節)	3	高齢者福祉					
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築		作成部署	保健福祉部保険健康室高年介護課		
関連する計画等		第3期高齢者いきいき計画			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1360		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	概ね65歳以上高齢者(独居等)で閉じこもりがちな方等							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	自立した在宅生活の助長を目的とした介護予防を用いた支援							
事業の内容	閉じこもりきりになることなく、地域の他の高齢者とりハビリや趣味活動を通して交流し、いつまでも元気でいきいきと生活できることを目的として、機能訓練及び健康チェックや創作活動、趣味活動等の生きがい活動を行う1日の流れの中で昼食を提供する							
根拠法令等		地域型生きがいサービス事業実施要綱(H20.4.1廃止)						
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 13 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化		介護保険制度の改正等に伴ない、介護予防が重要視される傾向である。						
市民や議会の要望		平成20年度廃止に対して継続の要望が一部の運営協議会からあった。						
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☒ 外郭団体委託	名称			委託内容	栄養管理、食事の提供等	
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,362	1,088	0
人件費【2】 (千円)		588	420	0
職員数	正規職員	0.07 人	0.05 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,950	1,508	0
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,950	1,508	0
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
配膳された給食数	個	4,541	3,624	0
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		429 円	416 円	円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		16 円	13 円	0 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	給食サービス事業 (式)	事業費	目標	実績	3,600	2,400	達成率(%)
					1,362	1,088	45.3%
	(式)		目標	実績			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	無	自立高齢者が参加する当事業の昼食提供においては受益者負担の原則を導入する必要性が高い。
				○							

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	国の介護予防の観点からは平成18年度の介護保険法一部改正の時点ではずされている。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☒	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐		
	緊急性が認められる	☐	☒	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☒	☐	公費負担をせずに、受益者負担の範囲内で考えるべき事業。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐		
	人員を削減する余地がない	☐	☒	☐		
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐		
	市の他事業と重複していない	☐	☒	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☒	☐	外出支援だけでは介護予防拠点施設としての有効性が満たせていない。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☒	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	当該事業においては市民の多大な協力を得て実施してきた経過もあり、介護予防事業への移行し理解を得ることが困難であった。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	利用者数を増やすためには給食数を制限することがマイナスにつながっている。たくさんの高齢者に利用してもらうことが目標である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	特定少数の比較元的元気な高齢者に対して実施しているサービスであり、また、週1回程度の食事の提供で栄養バランスを整えることは実質不可能である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	今後は民間資源の活用や地域ボランティアの協力を得て継続する。